



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂尾 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 常務執行役員 (氏名) 望月 哲夫

TEL 03-3258-1835

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,727	5.1	6,012	26.9	6,191	34.5	4,359	39.2
2025年3月期	45,421	6.2	4,736	31.9	4,602	35.5	3,131	31.4

(注) 包括利益 2026年3月期 5,005百万円(29.6%) 2025年3月期 3,863百万円(32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	111.63	—	14.6	12.9	12.6
2025年3月期	79.75	—	11.9	10.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 337百万円 2025年3月期 109百万円

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,973	31,840	63.7	815.15
2025年3月期	45,838	27,877	60.8	714.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,840百万円 2025年3月期 27,877百万円

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,149	△4,485	△1,960	4,823
2025年3月期	5,038	△1,829	△1,641	5,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	48.00	—	72.00	120.00	940	30.1	3.6
2026年3月期	—	64.00	—	116.00	180.00	1,406	32.2	4.7
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		32.7	

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	14.5	2,800	△2.1	2,900	△1.7	2,000	△2.3	51.20
通期	54,000	13.1	6,200	3.1	6,300	1.7	4,300	△1.4	110.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	39,721,015株	2025年3月期	39,721,015株
② 期末自己株式数	2026年3月期	659,670株	2025年3月期	684,065株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	39,052,153株	2025年3月期	39,265,491株

(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、賃金と物価の好循環への期待が高まるなか、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、米国の通商政策による世界経済への影響や中東情勢の緊迫化によるさらなる物価上昇が個人消費を下押しするとともに事業環境への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期ビジョン「RasaVision2033」を掲げており、当年度は、このビジョン実現に向けた“種まき”の期間（フェーズ1）と位置づける「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」の2年目として、引き続き「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」ことを基本方針とし、キャッシュアロケーションに基づいた適切な資源配分による資本効率の向上と、コア事業の収益力強化及び成長事業の拡大による資本収益性の向上に注力いたしました。これらに加え、環境・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、477億27百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益60億12百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益61億91百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、43億59百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品向けが引き続き低調に推移し減収となりましたが、半導体向け高純度品は国内向けの減収分を海外向けの堅調な販売が補い、全体では増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、電子部品のエッチング用途向け製品が減収となったものの、上水道向け製品が堅調に推移した結果、全体では増収となりました。

コンデンサー向け原料につきましては、若干の減収となりましたが、一部の購入品販売が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、399億56百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は、55億31百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

機械事業

建設機械につきましては、破碎機などの本体販売やプラント販売が低調に推移し減収となり、消耗部品販売及び精密機械加工は増収となったものの、全体では減収となりました。

土木機械につきましては、下水道関連向け掘進機のレンタル物件が引き続き堅調だったことに加え、本体販売の海外向け販売が伸長し増収となったことで、全体でも増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、41億97百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は、4億5百万円（前年同期比240.3%増）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、化合物半導体市況が堅調に推移し、赤燐、インジウムは増収、ガリウムはスポット販売もあり大きく増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億95百万円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益は、6億96百万円（前年同期比185.2%増）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、若干の減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億76百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は、7億46百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加し、246億46百万円となりました。これは、棚卸資産が11億16百万円増加した一方、現金及び預金が2億31百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて30億70百万円増加し、253億27百万円となりました。これは、有形固定資産が23億26百万円増加、投資有価証券が6億46百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、181億32百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億56百万円増加、未払法人税等2億49百万円増加、支払手形及び買掛金が2億44百万円増加、流動負債その他が1億50百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が8億31百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて39億63百万円増加し、318億40百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を43億59百万円計上、為替換算調整勘定が3億92百万円増加した一方、剰余金の配当により10億62百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は499億73百万円となり、自己資本比率は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、48億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61億49百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益61億90百万円、減価償却費17億81百万円、法人税等の支払額13億76百万円、棚卸資産が10億27百万円増加、その他の負債が6億39百万円増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億85百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億73百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億60百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出18億41百万円、配当金の支払額10億60百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	56.3	60.8	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	49.2	47.4	128.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	1.8	1.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	26.9	40.2	49.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境のさらなる改善を背景に、個人消費を中心とした緩やかな景気回復が続くことが期待されます。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の変動や供給制約、さらには為替相場の不透明感など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、化成品事業では、引き続き半導体市況が海外を中心に堅調に推移し、回復基調にあると見ており、業績は増収増益を予想しております。

機械事業では、下水道関連向け掘進機は前期並みと見込んでおりますが、建設機械は、本体販売及びプラント販売は回復を見込んでおり、業績は増収増益を予想しております。

電子材料事業では、引き続き化合物半導体市況が堅調に推移する見込みで、前期のガリウムのスポット販売は剥落するものの売上は若干の増収、利益は前期並みを予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高540億円、営業利益62億円、経常利益63億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円と予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定すること、及び安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指すことが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。これに加えて、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、「配当性向30%以上、ROE10%以上」という目標を設定しております。

当期の期末配当につきましては、2026年3月期連結業績を踏まえ、上記利益配分方針や目標を総合的に勘案した結果、直近の配当予想の1株当たり期末配当106円から10円増配の1株当たり期末配当116円とすることといたしました。なお、中間配当は1株当たり64円を実施しており、年間配当は1株当たり180円を予定しております。

また、次期の利益配分につきましては、1株当たり年間配当36円（株式分割後基準、中間配当18円、期末配当18円、分割前基準では年間配当180円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	4,823
受取手形	1,171	81
電子記録債権	1,114	2,054
売掛金	9,379	9,716
商品及び製品	3,506	3,666
仕掛品	1,232	1,242
原材料及び貯蔵品	1,779	2,725
その他	342	335
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,581	24,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,167	17,458
減価償却累計額	△13,160	△13,525
建物及び構築物(純額)	4,007	3,933
機械装置及び運搬具	26,880	27,554
減価償却累計額	△21,690	△22,699
機械装置及び運搬具(純額)	5,190	4,855
工具、器具及び備品	2,985	3,171
減価償却累計額	△2,019	△2,156
工具、器具及び備品(純額)	965	1,015
土地	6,822	6,822
建設仮勘定	715	3,418
その他	256	232
減価償却累計額	△129	△121
その他(純額)	126	111
有形固定資産合計	17,828	20,155
無形固定資産	45	48
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234	3,880
繰延税金資産	121	26
退職給付に係る資産	529	631
その他	501	588
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,382	5,123
固定資産合計	22,257	25,327
資産合計	45,838	49,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,441	3,686
短期借入金	4,342	3,814
未払法人税等	881	1,131
賞与引当金	443	519
業績連動報酬引当金	47	53
その他	1,847	1,997
流動負債合計	11,004	11,202
固定負債		
長期借入金	3,996	3,693
繰延税金負債	—	256
退職給付に係る負債	2,549	2,566
その他	410	414
固定負債合計	6,956	6,930
負債合計	17,961	18,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	7	17
利益剰余金	17,965	21,262
自己株式	△328	△317
株主資本合計	26,088	29,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	260
繰延ヘッジ損益	△8	19
為替換算調整勘定	1,373	1,766
退職給付に係る調整累計額	345	388
その他の包括利益累計額合計	1,789	2,434
純資産合計	27,877	31,840
負債純資産合計	45,838	49,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	45,421	47,727
売上原価	35,788	36,767
売上総利益	9,633	10,960
販売費及び一般管理費	4,896	4,947
営業利益	4,736	6,012
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	37	38
受取地代家賃	30	32
持分法による投資利益	109	337
その他	62	107
営業外収益合計	242	519
営業外費用		
支払利息	123	122
休止鉱山鉱害対策費用	124	123
固定資産除却損	72	41
その他	56	52
営業外費用合計	376	340
経常利益	4,602	6,191
特別利益		
固定資産受贈益	20	—
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
減損損失	26	0
特別損失合計	26	0
税金等調整前当期純利益	4,609	6,190
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,596
法人税等調整額	205	235
法人税等合計	1,478	1,831
当期純利益	3,131	4,359
親会社株主に帰属する当期純利益	3,131	4,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,131	4,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	182
繰延ヘッジ損益	△19	28
為替換算調整勘定	299	346
退職給付に係る調整額	537	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	45
その他の包括利益合計	731	645
包括利益	3,863	5,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,863	5,005
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	—	15,606	△139	23,909
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,131		3,131
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		7		16	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	2,359	△188	2,178
当期末残高	8,443	7	17,965	△328	26,088

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	126	11	1,111	△191	1,057	24,966
当期変動額						
剰余金の配当						△772
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,131
自己株式の取得						△204
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48	△19	262	537	731	731
当期変動額合計	△48	△19	262	537	731	2,910
当期末残高	78	△8	1,373	345	1,789	27,877

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	7	17,965	△328	26,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,359		4,359
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		10		13	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	3,297	10	3,317
当期末残高	8,443	17	21,262	△317	29,406

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	78	△8	1,373	345	1,789	27,877
当期変動額						
剰余金の配当						△1,062
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,359
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	182	28	392	42	645	645
当期変動額合計	182	28	392	42	645	3,963
当期末残高	260	19	1,766	388	2,434	31,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,609	6,190
減価償却費	1,794	1,781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	△22
受取利息及び受取配当金	△39	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△109	△337
支払利息	123	122
売上債権の増減額 (△は増加)	655	△104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38	△1,027
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△896	231
その他の負債の増減額 (△は減少)	△244	639
その他	184	157
小計	6,029	7,640
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△125	△124
法人税等の支払額	△904	△1,376
供託金の預入による支出	—	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,038	6,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,872	△4,373
その他	42	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	△4,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321	△519
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,308	△1,841
配当金の支払額	△764	△1,060
その他	△247	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,649	△231
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	5,054	4,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	38,168	4,491	1,574	44,235	1,186	45,421	—	45,421
外部顧客への売上高	38,168	4,491	1,574	44,235	1,186	45,421	—	45,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	33	44	△44	—
計	38,178	4,491	1,574	44,245	1,220	45,466	△44	45,421
セグメント利益	4,840	119	244	5,204	764	5,968	△1,232	4,736
セグメント資産	29,585	3,901	3,126	36,613	3,904	40,517	5,320	45,838
その他の項目								
減価償却費	1,433	129	84	1,647	129	1,776	17	1,794
持分法適用会社への 投資額	2,487	—	—	2,487	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,680	203	215	2,100	51	2,151	24	2,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,232百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,232百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,320百万円には、セグメント間消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,331百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、主に研究開発部門の機械装置の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	39,956	4,197	2,395	46,550	1,176	47,727	—	47,727
外部顧客への売上高	39,956	4,197	2,395	46,550	1,176	47,727	—	47,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	34	54	△54	—
計	39,976	4,197	2,395	46,570	1,211	47,781	△54	47,727
セグメント利益	5,531	405	696	6,633	746	7,380	△1,367	6,012
セグメント資産	33,008	3,679	3,210	39,898	4,526	44,424	5,548	49,973
その他の項目								
減価償却費	1,391	142	91	1,625	145	1,770	10	1,781
持分法適用会社への 投資額	2,867	—	—	2,867	—	2,867	—	2,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,529	75	46	3,650	187	3,838	60	3,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,367百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,366百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,548百万円には、セグメント間消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,563百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、主に研究開発部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	714円13銭	815円15銭
1株当たり当期純利益	79円75銭	111円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,131	4,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,131	4,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,265	39,052

3. 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,944,203株
今回の分割により増加する株式数	31,776,812株
株式分割後の発行済株式数	39,721,015株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日(金)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は下記の通りです。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2千</u> 万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億</u> 株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2026年2月12日(木)

効力発生日 2026年4月1日(水)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金については、株式分割前の普通株式数を基準に実施いたします。